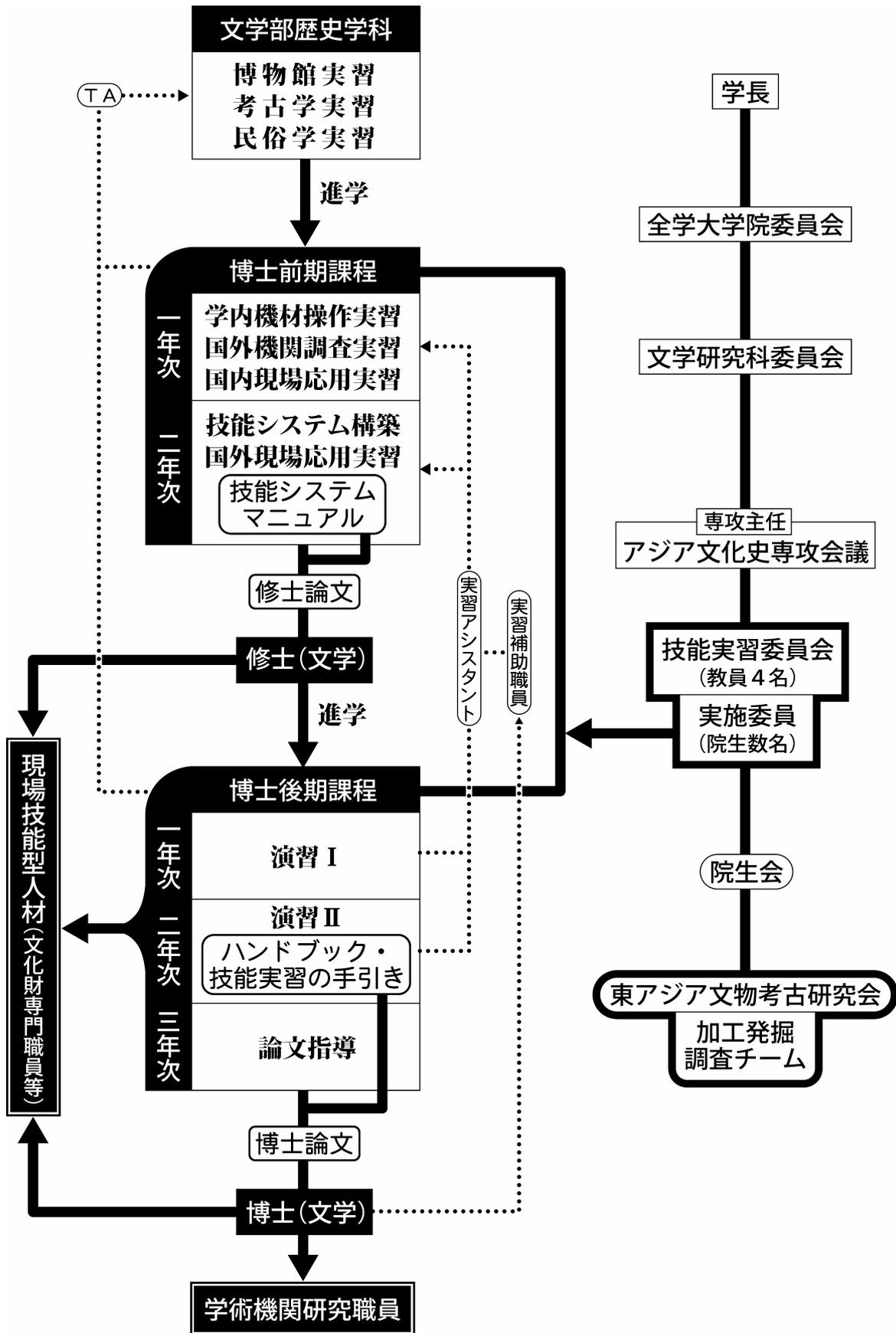


教育プログラムの概要及び採択理由

| | | | |
|--|----------------------|---------|-----|
| 機関名 | 東北学院大学 | 申請分野(系) | 人社系 |
| 教育プログラムの名称 | 遺跡遺物資料処理技能開発の日中韓協同推進 | | |
| 主たる研究科・専攻名 | 文学研究科アジア文化史専攻 | | |
| (他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名) | | | |
| 取組実施担当者 | (代表者)佐川 正敏 | | |
| <p>[教育プログラムの概要]</p> <p>遺跡資料・遺物資料への対応には処理→保存→研究の三段階があるが、本プログラムはこのうち、適切な保存と有効な研究を可能にするための前提作業である、復原・測量・撮影などの処理について、日本・中国・大韓民国の学術機関との協同のもとに、学内実習・学外機関実習・学外現場実習を通して、その高度な技能を新たに開発し、それを院生に習得させるとともに、加工・発掘・調査などの現場に応用して訓練させることにより、遺跡遺物資料の現場で主導的な役割を果たし、保存機関・研究機関の要請に応じて、その要請通りに適確に資料を処理しうる高い技能をもった、現場技能型人材の養成を推進しようとするものである。本学では、大学院全研究科で大学院教育実質化の方策を策定し、その内容を学則などに明示することを準備中であるが、文学研究科アジア文化史専攻では、実質化のためのコースワークモデルの一つとして、演習・特論などの科目履修に組み入れる形で、国内各地はもとより中国・大韓民国の各現場で実習させる“学外特別実習”を、すでに二年にわたって実施してきており、本プログラムはその成果を受けて、実習内容と実習地域を特定することによって、実習導入による人材養成の試みを、より実質的により効率的に実現化しようとするものである。開発・習得・応用をめざす処理技能とは、①東アジアの遺跡遺物資料を対象とする、遺物製作過程の復原、遺跡の三次元立体測量、遺物の特殊撮影、出土文字資料のデータベース化などの、精密機材を使用する高度な資料処理技能、②計量科学的な日本の技能と多種多様な中国・大韓民国の技能を、相互の資料群に彼此適用して構築される、東アジア全域の遺跡資料・遺物資料に通用する処理技能、の二点を主旨とするものであり、①近年、地方自治体文化財機関などからの要求が高まっている、精密機材の使用に習熟し、加工・発掘・調査などの現場で即戦力的に活動しうる人材、及び②現場作業レベルで日中韓交流を促進しうる能力をもった人材の養成が目的である。教育プロセスは、①博士前期課程の学内機材実習→国外機関調査実習→国内現場応用実習→技能システム構築→国外現場応用実習→技能システムマニュアルの作成(修士論文の付篇)、②博士後期課程の実習指導アシスタント→『ハンドブック・技能実習の手引き』の作成→博士論文への応用、という流れを基本として、これを演習・特論などの科目履修に取り込んで運用するものであり、プログラムの運営にあたっては、教員4名からなる技能実習委員会の指導のもとに、院生数名からなる実施委員に実質的に立案・手配・渉外などにあたらせるとともに、あわせて既存の専攻院生会の付置組織として『東アジア文物考古研究会』を開設させ、研究・資料の公表、学外シンポジウムの開催、学術誌の編集・刊行、加工・発掘・調査の請負などを実施させる。</p> | | | |

履修プロセスの概念図 (履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。)



<採択理由>

大学院教育の実質化の面では、日本・中国・韓国の学術機関と協同して、学内・学外実習、学外現場実習を通して、復原・測量・撮影などの遺跡・遺物処理技能等の、文化財処理の現場で主導的な役割を果たしうる現場技能型人材の育成を目指し、その実質化に向けた着実な実績が見られる点は評価できる。

教育プログラムについては、これらの基盤の下、実習内容の充実と地域を特定することにより、現場技能型人材の養成の強化を目指すものであり、現場実習と国際経験が同時に果たせる意義はきわめて大きい。ただし、大学院生の国内外への現場派遣を教育の体系性という観点から教育プログラムにどう位置付けるのかなどについては、更に検討が望まれる。